

仕事と家庭の両立に関する調査（企業調査）

【調査にあたってのお願い】

1. 本調査のとりまとめにあたって、ご協力頂きました企業名は一切公表いたしません。またご記入いただいた内容は統計的に処理され、個別の内容を外部に漏らすことは絶対にございませので、貴社の状況をご回答いただきますようお願いいたします。
2. ご返送に当たりましては、同封の返信用封筒（切手は不要です）にて●月●日までにご投函頂けますと幸甚に存じます。

【記入上のお願い】

1. 質問に沿って、選択肢に○をつけるか、具体的にご記入ください。
2. 調査は、平成●年●月●日時点でお答えください。

<調査の内容に関するお問い合わせ先>

調査実施：(株) ニッセイ基礎研究所

担当：村松（むらまつ）、松浦（まつうら） 電話 03-3512-1783

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7

<調査の趣旨に関するお問い合わせ先>

調査委託：厚生労働省 雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課

担当：●●● 電話 03-●●●●-●●●●

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2

貴社の育児休業制度についておうかがいします。

問1 貴社には、育児・介護休業法を上回る育児休業制度がありますか。1つお選びください。

1. ある

2. ない →3 ページ問 2 へ

↓
2 ページ SQ1 へ

【育児・介護休業法を上回る育児休業制度が「1. ある」企業におうかがいします。】

SQ1. 法を上回るのは次のどの内容でしょうか。あてはまるものすべてお選びください。

1.	2.	3.	4.	5.
対象となる 子の上限年齢	対象労働者 の範囲	子1人につき 取得可能な 休業の回数 ↓ () 回まで	休業期間中の 所得保障 (部分的な 保障も含む)	その他 ()

「2」「3」以外を選択した企業は、3 ページ SQ2 へ

【「2. 対象労働者の範囲」が法を上回る企業におうかがいします。】

SQ1-1. 次にあげる従業員を育児休業制度の対象としていますか。あてはまるものすべてお選びください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 配偶者が専業主婦・専業主夫 2. 配偶者が育児休業中 3. 所定労働日数が週2日以下の従業員 4. 勤続1年未満の従業員 5. 1年以内に退職することが明らかな従業員 6. その他 () |
|--|

【「3. 子1人につき取得可能な休業の回数」で法を上回る企業におうかがいします。】

SQ1-2. 複数回の育児休業を取得する場合に、どのような要件を設けていますか。あてはまるものすべてお選びください。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 子が保育園等に通えない病気になった 2. 仕事の繁忙に合わせて配偶者と交代で取得する必要がある 3. その他 () 4. 特に取得要件を設けていない |
|---|

SQ1-3. 貴社では、これまでに育児休業を複数回にわたって取得した人がいますか。1つお選びください。

なお、法の定める特別な事情(配偶者の死亡、負傷、疾病、配偶者との別居等)による取得は計上しないでください。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. いる 2. いない |
|---|

【育児・介護休業法を上回る育児休業制度が「1. ある」企業におうかがいします。】

SQ2. 法を上回る部分について、期間雇用者も正社員と同様の取扱いとなっていますか。1つお選びください。

1. まったく同様	2. 一部同様	3. 適用していない
-----------	---------	------------

問2 貴社では、育児休業制度の内容、休業中の労働条件(賃金、昇給・昇格、勤続年数への算入、教育訓練の取扱い等)に関して、従業員に周知していますか。周知の状況について、従業員のタイプ別にそれぞれ1つお選びください。

	1 周知徹底 できている	2 ほぼ周知 できている	3 あまり周知 できて いない	4 周知できて いない
A. 制度利用(希望)者	1	2	3	4
B. 管理職	1	2	3	4
C. 一般の従業員	1	2	3	4

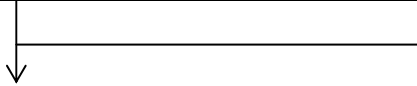
問3 貴社は育児休業を取得しやすい職場環境にあると思いますか。次の場合別にそれぞれ1つお選びください。職場によって異なる場合には、全体的に見てどのような職場が多いかでご判断ください。

	1 取得 しやすい	2 どちらか といえば取得 しやすい	3 どちらか といえば取得 しにくい	4 取得 しにくい
A. 女性が取得する場合	1	2	3	4
B. 共働きの男性が取得する場合	1	2	3	4
C. 妻が専業主婦の男性が取得する場合	1	2	3	4
D. 非正社員が取得する場合	1	2	3	4
E. 一度復帰した後に同じ子に対して再度取得する場合	1	2	3	4

貴社の短時間勤務制度についておうかがいします。

問4 貴社には、育児のための短時間勤務制度（正社員の所定労働時間や所定労働日数を短縮する制度）がありますか。1つお選びください。なお、労働基準法の育児時間（1日に30分ずつ2回）は除きます。

1. 制度（規定）としてある 2. 運用としてある 3. ない →6 ページ SQ6 へ



【短時間勤務制度が「1. 制度（規定）としてある」「2. 運用としてある」企業におうかがいします。】

SQ1. 育児のための短時間勤務制度の内容についてあてはまるものすべてに○をつけ、短縮可能な時間をご記入ください。0の場合は「0」をご記入ください。

- | |
|---|
| 1. 1日の所定労働時間を短縮する制度
→1日の所定労働時間（ ）時間中、（ ）時間（ ）分まで短縮可能 |
| 2. 週又は月の所定労働時間を短縮する制度
→週の所定労働時間（ ）時間中、（ ）時間（ ）分まで短縮可能 |
| 3. 週又は月の所定労働日数を短縮する制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等）
→週・月（どちらかに○）（ ）日まで短縮可能 |
| 4. 労働者が個々に勤務しない日、又は時間を請求することを認める制度 |

SQ2. 育児のための短時間勤務制度の利用対象となる子の年齢の上限について、あてはまるもの1つをお選びください。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 1歳まで | 5. 小学校3年生まで |
| 2. 1歳半まで | 6. 小学校卒業まで |
| 3. 3歳まで | 7. 中学生以上 |
| 4. 小学校就学前まで | 8. 上限なし |

SQ3. 貴社では、育児のための短時間勤務制度の内容、制度利用中の労働条件(賃金、昇給・昇格の取扱い等)、業務内容・量・職責に関して、従業員に周知していますか。周知の状況について、従業員のタイプ別にそれぞれ1つお選びください。

	1 周知徹底 できている	2 ほぼ周知 できている	3 あまり周知 できて いない	4 周知できて いない
A. 制度利用(希望)者	1	2	3	4
B. 管理職	1	2	3	4
C. 一般の従業員	1	2	3	4

SQ4. 貴社では、従業員が短時間勤務をする場合、短時間勤務をしなかった場合と比べて、次の内容について異なる取扱いとなっていますか。貴社の取扱いに近いものを1つお選びください。

①業務内容・量・職責

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 短時間勤務をしなかった場合と同様である 2. 短時間勤務をしなかった場合よりは軽減する 3. 現場に任せている 4. その他 () |
|--|

②昇給・昇格の取扱い

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 短時間勤務をしても昇給・昇格には影響がない 2. 短時間勤務をしなかった場合よりは遅れるが、いずれ同じ水準になり得る 3. 短時間勤務をしたことによる遅れは、その後も継続していく |
|--|

③業績評価の取扱い

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 短時間勤務をしなかった場合と同じ基準で、成果により評価する 2. フルタイム勤務者に配慮して、短時間勤務をしなかった場合よりも低い評価とする 3. 短時間勤務に配慮した目標設定を行い、その達成度で評価する 4. 時間当たりの生産性に置き換えて評価する 5. その他 () |
|---|

SQ5. 貴社は育児のための短時間勤務制度を利用しやすい職場環境にあると思いますか。1つお選びください。職場によって異なる場合には、全体的に見てどのような職場が多いかでご判断ください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 利用しやすい 2. どちらかといえば利用しやすい 3. どちらかといえば利用しにくい 4. 利用しにくい |
|--|

→6 ページ問 5 へ

【短時間勤務制度が「3. ない」企業におうかがいします。】

SQ6. 貴社で育児のための短時間勤務制度を導入していないのはなぜですか。あてはまるものすべてお選びください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 育児期の従業員が少ない 2. 育児期の従業員はいるが、短時間勤務のニーズがない 3. 忙しいので短時間勤務は難しい 4. 短時間勤務になじまない業務が多い 5. 短時間勤務を認めると勤務管理が煩雑になる 6. その他 () |
|--|

【すべての企業におうかがいします。】

問5 貴社は今後、育児のための短時間勤務制度を導入しようとお考えですか。1つお選びください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 導入を予定している 2. 導入するかどうか検討をしている 3. 導入する考えはない |
|--|

問6 次にあげる職種は、短時間勤務にどの程度なじむと思いますか。それぞれの職種について、お考えに近いものを1つお選びください。

	1 非常に なじむ	2 やや なじむ	3 あまり なじまない	4 まったく なじまない
A. 専門・技術職	1	2	3	4
B. 管理職	1	2	3	4
C. 事務職	1	2	3	4
D. 営業職	1	2	3	4
E. 販売職	1	2	3	4
F. サービス職	1	2	3	4
G. 生産・技能職	1	2	3	4

貴社の在宅勤務制度についておうかがいします。

問7 貴社には、育児のための在宅勤務制度(正社員に対して、所定労働日の一部または全部について、自宅で勤務することを認める制度)がありますか。1つお選びください。

1. 制度(規定)としてある 2. 運用としてある 3. ない →8 ページ SQ5 へ



【在宅勤務制度が「1. 制度(規定)としてある」「2. 運用としてある」企業におうかがいします。】

SQ1. 育児のための在宅勤務制度の利用対象となる子の年齢の上限について、あてはまるもの1つをお選びください。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 1歳まで | 5. 小学校3年生まで |
| 2. 1歳半まで | 6. 小学校卒業まで |
| 3. 3歳まで | 7. 中学生以上 |
| 4. 小学校就学前まで | 8. 上限なし |

SQ2. 育児のための在宅勤務制度の適用についてなんらかの制限を設けていますか。あてはまるものすべてをお選びください。

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 勤続年数 | 5. 自宅の通信環境 |
| 2. 職種 | 6. 職場の場所(通勤時間) |
| 3. 職務能力 | 7. その他() |
| 4. 業務で取扱っている情報の種類 | 8. 特に制限を設けていない |

SQ3. 育児のための在宅勤務制度の在宅勤務日数についておうかがいします。それぞれ1つお選びください。

①在宅勤務を認める上限日数(週あたり)

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1日未満(月3日等) | 3. 3~4日 |
| 2. 1~2日 | 4. 5日以上・上限なし |

②在宅勤務者の平均的な在宅勤務日数(週あたり)

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1日未満(月3日等) | 4. 5日以上 |
| 2. 1~2日 | 5. 把握していない |
| 3. 3~4日 | 6. 在宅勤務者がいない |

③業務遂行上、最適だと考えられる在宅勤務日数(週あたり)

- | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|----------|
| 1. 業務遂行上、在宅勤務日がない方が望ましい | 2. 1~2日 | 3. 3~4日 | 4. 5日以上 | 5. わからない |
|-------------------------|---------|---------|---------|----------|

SQ4. 貴社では、従業員が在宅勤務をする場合、在宅勤務をしなかった場合と比べて、次の内容について異なる取扱いとなっていますか。あてはまるものすべてお選びください。

1. 業務内容	5. 昇給・昇格の取扱い
2. 業務量	6. 業績評価の取扱い
3. 職責	7. その他 ()
4. 賃金	8. 異なる取扱いはない

→問8へ

【在宅勤務制度が「3. ない」企業におうかがいします。】

SQ5. 貴社で育児のための在宅勤務制度を導入していないのはなぜですか。あてはまるものすべてお選びください。

1. 育児期の従業員が少ない
2. 育児期の従業員はいるが、在宅勤務のニーズがない
3. 忙しいので在宅勤務は難しい
4. 在宅勤務になじまない業務が多い
5. 在宅勤務を認めると勤務管理が煩雑になる
6. その他 ()

【すべての企業におうかがいします。】

問8 貴社は今後、育児のための在宅勤務制度を導入しようとお考えですか。1つお選びください。

1. 導入を予定している
2. 導入するかどうか検討をしている
3. 導入する考えはない

問9 次にあげる職種は、在宅勤務にどの程度なじむと思いますか。それぞれの職種について、お考えに近いものを1つお選びください。

	1 非常に なじむ	2 やや なじむ	3 あまり なじまない	4 まったく なじまない
A. 専門・技術職	1	2	3	4
B. 管理職	1	2	3	4
C. 事務職	1	2	3	4
D. 営業職	1	2	3	4
E. 販売職	1	2	3	4
F. サービス職	1	2	3	4
G. 生産・技能職	1	2	3	4

貴社におけるその他の柔軟な働き方等についておうかがいします。

問11 貴社では、次のような、育児のために働き方を柔軟にできるような制度等を導入していますか。導入しているものすべてお選びください。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. フレックスタイム制 | 5. 育児期間等における転勤への配慮 |
| 2. 始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ | 6. その他 () |
| 3. 所定外労働をさせない制度 | 7. 上記のような制度は導入していない |
| 4. 企業内託児施設の設置運営 | |

貴社の男性の育児参加についておうかがいします。

問12 企業が男性の育児参加促進に取り組むことに関して、お考えに近いものはどれですか。1つお選びください。

- | |
|-------------------------------------|
| 1. もっと積極的に取り組む必要がある |
| 2. 将来的には必要であるが、現在は時期尚早である |
| 3. 男性の育児参加の必要性は理解するが、企業として取り組む必要はない |
| 4. 男性の育児参加を進める必要はない |
| 5. その他 () |

問13 貴社では男性の育児参加のために、何らかの取り組みをしていますか。あてはまるものすべてお選びください。

- | |
|--|
| 1. 男性従業員も育児参加ができるよう、研修会・セミナー、社内報等によって職場理解を促進する呼びかけを行っている |
| 2. 男性従業員に行政や民間サービス等育児支援に関する情報を提供している |
| 3. 男性従業員を対象に育児に関するセミナーを開催している |
| 4. 男性従業員に、育児支援を目的とした関連制度や会社が行っているサービス等に関するパンフレット等を作成し、配布している |
| 5. 男性従業員に子どもが生まれる際、事前（出産の3か月前等）に上司または人事へ報告するよう呼びかけている |
| 6. 男性従業員に育児休業の取得または所定外労働免除等の制度利用などを盛り込んだ育児参加計画書等を作成し提出してもらっている |
| 7. その他 () |
| 8. 上記のような取り組みは行っていない |

最後に、貴社の概要についておうかがいします。

F1. 創業年

	年
--	---

F2. 業種

1. 鉱業	8. 金融・保険業
2. 建設業	9. 不動産業
3. 製造業	10. 飲食店、宿泊業
4. 電気・ガス・熱供給・水道業	11. 医療、福祉
5. 情報通信業	12. 教育、学習支援業
6. 運輸業	13. その他サービス業
7. 卸売・小売業	14. その他 ()

F3. 正社員数(0人の場合は「0」とご記入ください)

男性	女性
人	人

F4 非正社員数、期間雇用者数(0人の場合は「0」とご記入ください)

非正社員数	
	(うち期間雇用者数)
人	人

F5 次世代育成支援対策推進法の「一般事業主行動計画」の届出をしましたか。1つお選びください。

1. 届出をした	2. 届出をしていない
----------	-------------

F6 次世代育成支援対策推進法では、行動計画の目標を達成すると都道府県労働局長の認定が受けられ、認定マークを広告、商品等に付けることができます。貴社は、この「認定」を申請する考えがありますか。1つお選びください。

1. すでに「認定」された	3. 「認定」を申請する考えがある
2. 「認定」を申請中である	4. 「認定」を申請する考えはない

F7 昨年度の正社員1人あたりの年間総実労働時間は平均で何時間ぐらいですか。1つお選びください。

1. 1800 時間未満	4. 2000～2100 時間
2. 1800～1900 時間	5. 2100～2200 時間
3. 1900～2000 時間	6. 2200 時間以上

F8 昨年度の有給休暇取得率はどれぐらいですか。1つお選びください。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 30%未満 | 4. 70～90%未満 |
| 2. 30～50%未満 | 5. 90%以上 |
| 3. 50～70%未満 | |

F9 貴社の①従業員の定着状況、②従業員の仕事に対する意欲、③業績、それぞれ同業他社と比べてどのような状況でしょうか。それぞれ1つお選びください。

①従業員の定着状況

- | | | | | |
|-------|---------|---------|---------|-------|
| 1. 高い | 2. やや高い | 3. ほぼ同じ | 4. やや低い | 5. 低い |
|-------|---------|---------|---------|-------|

②従業員の仕事に対する意欲

- | | | | | |
|-------|---------|---------|---------|-------|
| 1. 高い | 2. やや高い | 3. ほぼ同じ | 4. やや低い | 5. 低い |
|-------|---------|---------|---------|-------|

③業績

- | | | | | |
|-------|---------|---------|---------|-------|
| 1. 高い | 2. やや高い | 3. ほぼ同じ | 4. やや低い | 5. 低い |
|-------|---------|---------|---------|-------|

＊ ＊ 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。 ＊ ＊